

子どもの貧困や学力格差の解決は… やはり教育費公費負担拡大など優先して



代表質問を行う横山区議

本会議で横山区議が行った主な質問の要旨をお伝えします。

子どもの貧困は、経済的困窮が大本にあります。そのため安定した雇用、所得引き上げとともに、直接的支援として教育費の負担軽減などが重要です。この間子育て世帯は、所得減に加えて扶養控除廃止、保険料値上げなどの負担増が直撃。義務教育は、授業料と教科書が無償ですが、実際の家庭負担は、小学生で年8万円～9万円、中学生では13万円～14万円に上りま

子育て世代の収入減と増税など厳しさが増す中
就学援助基準を緩和するなど経済的支援の強化を

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

525

2013年12月 8日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax3806-9246
X-ℓ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp

町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
X-ℓ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

料、医療費など考慮すると生活保護基準を上回るには、保護費の1.4倍以上の収入が必要。そこで区としての経済的支援を強化するため、当面就学援助を保護基準の1.4倍まで引き上げるなど負担軽減対策の強化が必要です。

荒川区の教育の最優先課題は 少人数学級を展望した学校整備では

荒川区の教育の優先課題は何でしょうか。タブレットパソコンの全児童生徒への配備でしょうか。ここが今問われています。

一方、いま深刻なことは、例えば、学区の学齢簿の半分の受け入れ規模しかない日暮里地域の中学校問題もそのひとつです。私立などで出て行くから良いとすることでよいのでしょうか。これはやはり



り、緊急に解決すべき問題です。荒川区の子どもは、荒川区の学校で充実した教育環境のもとで学べる条件整備を急ぐべきです。少人数学級への移行は、当然の流れです。これを展望した施設整備が最優先ではないでしょうか。実際、35人学級になった場合、諏訪台中はじめパンクする学校が何校も出てきます。この解決こそ急がなければなりません。教育の優先課題の見直しが必要ですよ。

【教材費の内容】

漢字ノート・ドリル・テスト・ファイル・書き初め用紙・算数セット・朝顔セット調理実習費・社会科見学費・演劇鑑賞・移動教室・生徒手帳...など



裏面 区の財政状況、教育委員会について質問...

定例法律相談会

来年最初は...

1月6日(月)

午後6時～8時

横山区議事務所

お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。生活相談は、随時受け付けています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

まじの読あれこれ

ラッピング宣伝仕様の車両が主流の中で...
レトロ塗装の都電7000系「あかおび」が斬新に見えます

そんなにも都電車両をじっくりと眺めることもありません。というのでもこれこれ「ラッピング広告」で覆われた車両で、軌道系好きの私にとってもあまり興味がわかないからです。しかし毎週2回の朝宣伝の時は、否が応でも目に飛び込んできます。そんなおり、目の前を黄色に赤のラインの入った車両が通過していきました。車両もかつての7000系で、ヘッドマークまで付いて「あかおび」と記されていました。その色が何となく



ヘッドマークもお似合いです...



横山幸次

荒川区の 財政を考える

区の貯金は250億円余… 区民の暮らしを守る施策実現は可能

基金名	目的	現在額(円)
財政調整基金	年度間調整の一般財源	12,360,510,842
災害対策基金	災害の予防、応急・復旧対策	3,055,072,641
特別区債等管理基金	償還財源確保、区債管理	2,242,016,463
義務教育施設整備基金	義務教育施設の整備	4,415,213,925
産業振興基金	区内産業振興・振興センター	1,356,519,718
健康・福祉基金	区民の健康と福祉の増進	198,472,768
公共施設等整備基金	公共施設・総合的街づくり	1,436,619,566
介護保険給付準備基金	計画期間の財政の均衡	362,525,642
合計		25,426,951,565

預金種別	金額
普通預金	1,076,951,565
定期預金	24,350,000,000
決済用預金	0
債権	0
合計	25,426,951,565



何度か書いてきましたが、荒川区は、積み立て（基金）が250億円（左表上参照）13年10月現在あり、ほとんど定期預金に積んでいます。（左下表参照）以前は、株式運用などもあったが）

区財政は区民税だけでなく、東京都が徴収している固定資産税や法人住民税も区の財源です。都心区に集中する法人住民税・固定資産税を23区で調整、財政調整交付金として荒川区にも配分されます。

同時に、区の基金が貯まっているのは、毎年の決算で決いた20億円から30億円台の決算剰余金（黒字）が出ますが、その半分を毎年積み立てている

区民の暮らしは大変ですが、区には、必要な財源が確保される仕組みです。

実はこうした財政状況の背景があるからこそ、突然タブレットパソコン全児童生徒配布5年で50億円、荒川2丁目大型複合施設50億とも60億（もつと膨れあがることも）など見直しもなく突き進むようになっているのだと思います。他の自治体では、大型箱もの新規建設を抑制するところが多くなっています。

やはり、区民生活優先の財政運営に見直すことが求められます。

教育委員会の独立性はなぜ必要か… 戦前の反省から教育を権力支配から守るため

タブレットPC…教育委員会での教育的議論は？
区長の発案と予算付けによって導入された結果

安倍内閣は、政府見解の記述を教科書検定の条件にするなど権力の教育介入強化や教育委員会の独立性を弱め首長の下に組み込む方向などを打ち出しています。そもそも教育委員会は1948年、戦前の軍国主義教育の反省に立ち、教育行政を首長の一般行政から独立させ、教育を権力支配から守る制度として発足しました。その後徐々に「形骸化」が進んだとはいえ、首長から独立した教育委員会としての仕組みは残っています。今後は、教育委員会の権限強化や教育長の専門職化など必要なのです。だからこそ教育の新規事業導入に際して、教育委員会での教育的議論を前提とすべきです。タブレットパソコンの全児童生徒への導入方針については、今年度の予算で提案される以前、教育委員会での議論があつたか確認しましたが、ないようです。教育委員会の会議録では、タブレットパソコンの質疑は、今年1月の予算説明、9月の三定質問内容についての説明の2回しか見あたりません。

結局タブレットPC導入が区長の政策判断として予算化されたことによって、教育委員会での十分な教育的議論が阻害されたのではないのでしょうか。それで本当にいいのか、事実関係も含めて教育委員会の認識をただしました。しかし区教委は、「教育委員会も了承した」など答弁しましたが、どういった議論でいつ決めたか示すことは出来ませんでした。

特養ホーム・おたけの郷 事故報告について

区議会・区民福祉委員会に特養ホーム・おたけの郷（荒川区町屋七丁目18番11号 2013年3月開所）の死亡事故について以下のような報告がありました。

4月に家族から荒川区に服薬管理やオムツ交換の回数が少ないなど苦情・相談。下痢、経口摂取拒否など全身悪化で5月13日緊急入院、その後二度目の入院で7月31日に死亡。区は、6月13日に実地検査を行い。都と協議し虐待行為と認定。

夕食介助中に嚥下障害があり、口内からお粥を出し、タッピングし救急隊要請。心臓マッサージ、食物吸引、救急隊到着し蘇生処置で回復。その後搬送先で死亡。

区の対応

事故報告に対して荒川区は、それぞれ再発防止の改善計画書と高齢者権利擁護委員会の設置及び権利擁護計画の策定を社会福祉法人大起エンゼル福祉会理事長に提出を求めました。

については、第一次計画書提出済み（今後の検証と再発防止が急がれます）